

令和4年度
(2022年度)

下水道事業会計
予算書及び説明書

日 野 市

目 次

予 算

令和4年度日野市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

予算説明

1 令和4年度日野市下水道事業会計予算実施計画	6
2 令和4年度日野市下水道事業会計予算実施計画明細書	8
3 令和4年度日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
4 令和3年度日野市下水道事業予定損益計算書	21
5 令和3年度日野市下水道事業予定貸借対照表	22
6 令和4年度日野市下水道事業予定貸借対照表	24
7 注記	27
8 給与費明細書	28
9 債務負担行為調書	36
10 地方債調書	36

令和4年度

下水道事業会計予算書

令和4年度 日野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度 日野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画人口 178,200人
- (2) 年間処理水量 20,378,000m³
- (3) 一日平均処理水量 55,800m³
- (4) 主な建設改良事業
下水道管路施設更生工事 212,760千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
				(千円)
第1款	下水道事業収益		3,882,104	
第1項	営業収益		2,466,436	
第2項	営業外収益		1,415,668	

		支	出	
				(千円)
第1款	下水道事業費用		3,644,606	
第1項	営業費用		3,267,931	
第2項	営業外費用		371,675	
第3項	予備費		5,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,205,417千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,147千円、過年度分損益勘定留保資金165,611千円、当年度分損益勘定留保資金1,033,659千円で補てんするものとする。)

		収 入	(千円)
第 1 款	資本的収入	1, 196, 210	
第 1 項	企業債	549, 600	
第 2 項	出資金	446, 911	
第 3 項	補助金	199, 699	

		支 出	(千円)
第 1 款	資本的支出	2, 401, 627	
第 1 項	建設改良費	818, 223	
第 2 項	企業債償還金	1, 583, 404	

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 管渠埋設事業	296,300 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときより、据置期間を含めて 40 年以内に償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道 建設負担金	253,300 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 103,816千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、615,197千円である。

令和4年3月9日 提出

日野市長 大坪 冬彦

令和4年度

下水道事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

令和4年度 日野市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,882,104	
	1 営業収益		2,466,436	
		1 下水道使用料	2,281,778	
		2 他会計負担金	184,230	
		3 その他営業収益	428	
	2 営業外収益		1,415,668	
		1 他会計補助金	500,002	
		2 長期前受金戻入	915,666	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,644,606	
	1 営業費用		3,267,931	
		1 管渠管理費	933,943	
		2 総係費	275,460	
		3 減価償却費	2,058,528	
	2 営業外費用		371,675	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	251,675	
		2 消費税及び地方消費税	120,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,196,210	
	1 企業債		549,600	
		1 企業債	549,600	
	2 出資金		446,911	
		1 出資金	446,911	
	3 補助金		199,699	
		1 国庫補助金	80,480	
		2 都補助金	4,024	
		3 他会計補助金	115,195	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,401,627	
	1 建設改良費		818,223	
		1 管渠改良事業費	542,899	
		2 流域下水道建設負担金	223,822	
		3 流域下水道改良負担金	51,502	
	2 企業債償還金		1,583,404	
		1 企業債償還金	1,583,404	

令和4年度 日野市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

収益的收入

款	項	目	節	予 定 額
1 下水道事業 収 益				千円 3,882,104
	1 営業収益			2,466,436
		1 下水道使用料		2,281,778
			下 水 道 使 用 料	2,281,778
		2 他会計負担金		184,230
			他 会 計 負 担 金	184,230
		3 その他 営業収益		428
			手 数 料	331
			雑 収 益	97
		2 営業外収益		1,415,668
			1 他会計補助金	500,002
			他 会 計 補 助 金	500,002
			2 長期前受金 戻 入	915,666
			受 贈 財 産 評 価 額	128,496
			国 庫 補 助 金	315,958
			都 補 助 金	23,518
			他 会 計 補 助 金	447,694

備 考	
	千円
下水道使用料	2,281,778
172,861,970 円×12月×110%	
一般会計負担金	184,230
指定工事店申請手数料	330
証明手数料	1
公共下水道維持管理負担金	12
下水道台帳複写料	35
都道掘削復旧工事監督事務負担金	50
一般会計補助金	500,002
受贈財産評価額戻入	128,496
国庫補助金戻入	315,958
都補助金戻入	23,518
一般会計補助金戻入	447,694

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額
1 下水道事業 費 用	1 営業費用	1 管渠管理費		千円 3,644,606
				3,267,931
				933,943
			備 消 品 費	208
			燃 料 費	22
			光 熱 水 費	1,251
			委 託 料	43,486
			使 用 料	370
			賃 借 料	1,957
			修 繕 費	77,678
			材 料 費	4,898
			負 担 金	803,835
			保 險 料	238
			2 総 係 費	275,460
			給 料	26,082
			手 当	15,339
			賞与引当金繰入額	3,477
			法 定 福 利 費	8,761
法定福利費引当金繰入額	678			
旅 費	48			

備 考	
	千円
消耗品	208
ガソリン	22
電気料	1,251
マンホールポンプ維持管理業務委託料	7,695
公共下水道維持管理業務委託料	1,260
管渠調査業務委託料	2,332
管渠管理清掃業務委託料	10,574
汚泥処分業務委託料	1,287
水質検査業務委託料	5,677
落川不明水注入試験業務委託料	1,670
公共下水道台帳・排水設備台帳システム保守業務委託料	12,235
プリンタ保守業務委託料	426
排水ポンプ点検業務委託料	330
マンホールポンプ監視システム使用料	370
土地借上料	247
公共下水道工事積算システム借上料	1,426
パーソナルコンピュータ借上料	156
プリンタ借上料	128
施設修繕料	77,678
人孔蓋	4,898
流域下水道維持管理負担金	803,835
下水道施設損害賠償責任保険料	238
給 料 一般職 5人、再任用 1人	26,082
一般職手当等	15,339
賞与引当金繰入額	3,477
職員共済組合負担金ほか	8,761
法定福利費引当金繰入額	678
普通旅費	48

収益的支出

款	項	目	節	予 定 額
(下水道事業 費用)	(営業費用)	(総係費)		千円
			備 消 品 費	298
			印 刷 製 本 費	138
			通 信 運 搬 費	81
			委 託 料	218,079
			手 数 料	511
			補 償 費	500
			負 担 金	803
			貸倒引当金繰入額	665
			3 減価償却費	2,058,528
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,737,460
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	321,068
			2 営業外費用	371,675
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	251,675
			企 業 債 利 息	251,675
			2 消費税及び 地方消費税	120,000
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000

備 考	
	千円
消耗品費	298
印刷製本費	138
郵便料	81
固定資産評価支援業務委託料	638
公営企業会計システム保守業務委託料	1,545
下水道事業会計運用支援業務委託料	1,240
下水道使用料収納業務委託料	214,656
公金振替手数料	31
CADシステム使用料	80
建設物価調査会使用料	200
経済調査会使用料	200
損害賠償金	500
日本下水道協会負担金	536
多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
各種研修負担金	179
治水対策協議会負担金	50
公共下水道使用切替工事費融資利子補給金	3
浅川水再生センター周辺環境整備連絡協議会負担金	15
貸倒引当金繰入額	665
有形固定資産減価償却費	1,737,460
無形固定資産減価償却費	321,068
企業債償還利子	251,675
消費税及び地方消費税	120,000

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額
(下水道事業 費 用)	3 予 備 費			千円 5,000
		1 予 備 費		5,000
			予 備 費	5,000

備 考	
	千円
予備費	5,000

令和4年度 日野市下水道事業会計予算実施計画明細書
資本的收入及び支出

資本的收入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的收入				千円 1,196,210
	1 企業債	1 企業債		549,600
			公共下水道事業債	300,300
			流域下水道事業債	249,300
				549,600
	2 出資金	1 出資金		446,911
			他会計出資金	446,911
				446,911
	3 補助金	1 国庫補助金		199,699
			国庫補助金	80,480
		2 都補助金		80,480
			都補助金	4,024
		3 他会計補助金		4,024
			他会計補助金	115,195
				115,195

資本の支出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本の支出				千円 2,401,627
	1 建設改良費	1 管渠改良事業費		818,223
			給料	542,899
			手当	22,738
			賞与引当金繰入額	14,974
			法定福利費	3,431
			法定福利費引当金繰入額	7,620
			旅費	716
			備消費費	47
				188
				188

備 考		
		千円
公共下水道管渠埋設事業		300,300
流域下水道建設負担金		249,300
一般会計出資金		446,911
社会資本整備総合交付金		80,480
基本額	160,960 千円×5/10	
市町村下水道事業補助金(国費連動型)		4,024
基本額	160,960 千円×2.5%	
一般会計補助金		115,195

備 考		
		千円
給 料 一般職 4人		22,738
一般職手当等		14,974
賞与引当金繰入額		3,431
職員共済組合負担金ほか		7,620
法定福利費引当金繰入額		716
普通旅費		47
消耗品費		188

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	(建設改良費)	(管渠改良事業費)		千円
			印 刷 製 本 費	137
			通 信 運 搬 費	34
			委 託 料	263,932
			使 用 料	9
			賃 借 料	1
			工 事 請 負 費	218,260
			補 償 費	10,000
			負 担 金	812
			2 流域下水道建設負担金	223,822
		負 担 金	223,822	
		3 流域下水道改良負担金	51,502	
		負 担 金	51,502	
		2 企業債償還金	1,583,404	
		1 企業債償還金	1,583,404	
		企業債元金償還金	1,583,404	

備 考	
	千円
印刷製本費	137
郵便料	34
下水道施設管渠内調査業務委託料	96,130
実施設計業務委託料	68,000
管渠埋設業務委託料	23,188
公共汚水柵設置業務委託料	76,614
建設副産物情報交換システム使用料	9
土地借上料	1
污水管渠埋設等工事	218,260
水道管等移設補償料	10,000
都道掘削復旧工事監督事務負担金	812
南多摩処理区流域下水道事業建設負担金	6,378
浅川処理区流域下水道事業建設負担金	182,423
秋川処理区流域下水道事業建設負担金	35,021
流域下水道事業改良負担金	51,502
企業債償還元金	1,583,404

令和4年度 日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	145,009
減価償却費	2,058,528
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26
長期前受金戻入額	△ 915,666
支払利息及び企業債取扱諸費	251,675
未収金の増減額(△は増加)	△ 100,828
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,362
小計	1,415,258
利息の支払額	△ 251,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,583
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 542,899
無形固定資産の取得による支出	△ 223,822
国庫補助金等による収入	199,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	549,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,583,404
他会計出資金による収入	446,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,893
資金増加額(又は減少額)	9,668
資金期首残高	230,381
資金期末残高	240,049

令和3年度 日野市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,313,072		
(2) 他会計負担金	206,837		
(3) その他営業収益	<u>314</u>	2,520,223	
2 営業費用			
(1) 管渠管理費	916,607		
(2) 総係費	322,747		
(3) 減価償却費	<u>2,064,348</u>	<u>3,303,702</u>	
営業損失			783,479
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	561,357		
(2) 国庫委託金	215		
(3) 長期前受金戻入	921,665	1,483,237	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	345,968		
(2) 消費税及び地方消費税	<u>162,859</u>	<u>508,827</u>	<u>974,410</u>
経常利益			190,931
当年度純利益			<u>190,931</u>
前年度繰越利益剰余金			165,611
当年度未処分利益剰余金			<u><u>356,542</u></u>

令和3年度 日野市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		168,797		
ロ 構 築 物	50,031,831			
減価償却累計額	<u>△ 3,449,389</u>	46,582,442		
ハ 機 械 及 び 装 置	13,644			
減価償却累計額	<u>△ 8,482</u>	5,162		
ニ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,179			
減価償却累計額	<u>△ 1,186</u>	7,993		
ホ 建 設 仮 勘 定		43,774		
有形固定資産合計			<u>46,808,168</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		6,856,621		
無形固定資産合計			<u>6,856,621</u>	
固 定 資 産 合 計				53,664,789
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			30,432	
(2) 未 収 金		219,313		
貸倒引当金		<u>△ 691</u>	218,622	
(3) 貯 蔵 品			<u>4,898</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>253,952</u>
資 産 合 計				<u><u>53,918,741</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>13,012,996</u>	
固定負債合計		13,012,996
4 流動負債		
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,583,403	
(2) 未払金	<u>216,997</u>	
流動負債合計		1,800,400
5 繰延収益		
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額	24,606,168 <u>△ 1,823,188</u>	22,782,980
繰延収益合計		<u>22,782,980</u>
負債合計		<u><u>37,596,376</u></u>

資本の部

	千円	千円
6 資本金		16,153,568
7 剰余金		
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 ロ 他会計補助金	78,108 <u>90,689</u>	
資本剰余金合計		<u>168,797</u>
資本合計		<u>16,322,365</u>
負債資本合計		<u><u>53,918,741</u></u>

令和4年度 日野市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		168,797		
ロ 構 築 物	53,743,088			
減価償却累計額	△ 3,452,289	50,290,799		
ハ 機 械 及 び 装 置	13,644			
減価償却累計額	△ 5,853	7,791		
ニ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,248			
減価償却累計額	△ 249	8,999		
ホ 建 設 仮 勘 定	96,097	96,097		
有形固定資産合計			<u>50,572,483</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		6,899,347		
無形固定資産合計			<u>6,899,347</u>	
固 定 資 産 合 計				57,471,830
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			240,049	
(2) 未 収 金		118,485		
貸倒引当金		△ 665	117,820	
(3) 貯 蔵 品			<u>5,106</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>362,975</u>
資 産 合 計				<u><u>57,834,805</u></u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	11,979,192	
固定負債合計		11,979,192
4 流動負債		
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,583,404	
(2) 未払金	193,635	
流動負債合計		1,777,039
5 繰延収益		
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額	24,805,867 <u>△ 2,738,854</u>	
繰延収益合計		<u>22,067,013</u>
負債合計		<u><u>35,823,244</u></u>

資本の部

	千円	千円
6 資本金		21,842,764
7 剰余金		
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 ロ 他会計補助金	78,108 <u>90,689</u>	
資本剰余金合計		<u>168,797</u>
資本合計		<u>22,011,561</u>
負債資本合計		<u><u>57,834,805</u></u>

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

流域下水道建設負担金 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計方式

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II.予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,352,318,000円である。

III.リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料
本 年 度	0	9 [0]	0	48,820
前 年 度	0	10 [0]	0	51,160
比 較	0	△1 [0]	0	△ 2,340

()内は、再任用職員数 []内は会計年度任用職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,520	7,842	1,840
	前 年 度	2,722	8,389	2,684
	比 較	△ 202	△ 547	△ 844

明 細 書

(単位:千円)

与 費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
37,221	86,041	17,775	103,816	
41,185	92,345	18,755	111,100	
△ 3,964	△ 6,304	△ 980	△ 7,284	

※手当には賞与引当金繰入額、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む

(単位:千円)

住居手当	期末・勤勉手当	時間外勤務手当	その他
180	20,724	2,400	1,715
180	23,158	2,401	1,651
0	△ 2,434	△ 1	64

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	△ 2,340	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	880	
		その他の増減分	△ 3,220	
手 当	△ 3,964	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 202
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 547
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 844
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 2,434
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	△ 1
			その他の増減分	64

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

(単位:千円)

説 明	備 考
平均昇給率 1.938%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額	366,400		
	平均給与月額	491,849		
	平均年齢	50歳0ヶ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和3年1月1日現在	平均給料月額	371,180		
	平均給与月額	486,332		
	平均年齢	49歳7ヶ月		

イ 初任給 (令和4年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一 般 行 政 職	技 術 労 務 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	(1-29) 183,700	—	総合職 186,700 一般職 182,200	—
高 校 卒	(1-5) 145,600	(1-17) 143,000	150,600	147,900

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	()	()
	4級	() 2	() 22.2	()	()
	3級	() 3	() 33.3	()	()
	2級	() 2	() 22.2	()	()
	1級	() 2	() 22.2	()	()
	合 計	() 9	() 100.0	() -	() -
令和3年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	()	()
	4級	() 3	() 30.0	()	()
	3級	() 3	() 30.0	()	()
	2級	() 2	() 20.0	()	()
	1級	() 2	() 20.0	()	()
	合 計	() 10	() 100.0	() -	() -

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1 課長の職務 2 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職			業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区分		令和4年1月1日現在 (令和3年度昇給)			令和3年 1月1日現在
		管理職	管理職以外	合計	
職員数(A) (人)		2	7	9	10
昇給に係る職員数(B) (人)		1	5	6	9
号級数別内訳	6号給 (人)	0	0	0	
	5号給 (人)	0	0	0	
	4号給 (人)	1	5	6	
	1~3号給 (人)	0	0	0	
比率(B)/(A) (%)		50.0%	71.4%	66.7%	90.0%

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) [1.200] 2.225	(1.175) [1.200] 2.225	(2.350) [2.400] 4.450	有	
前年度	(1.200) [1.250] 2.275	(1.200) [1.250] 2.275	(2.400) [2.500] 4.550	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給 []内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×16.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	9人	

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者(管理職) 3,000円	配偶者 6,500円
	配偶者(係長以下) 6,000円	
	子 9,000円	子 10,000円
	子(特定期間) 13,000円	子(特定期間) 15,000円
	父母等(管理職) 3,000円	父母等 6,500円
	父母等(係長以下) 6,000円	
住居手当	35歳未満で 借家・借間に 居住する 世帯主に支給 15,000円	借家の場合最高 28,000円限度
通勤手当	片道2km以上の場合で 交通用具利用者、距離数により 4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	片道2km以上の場合で 交通用具利用者、距離数により 2,000円～31,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給 (1箇月当たり55,000円が支給限度額)

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額 A
下水道債	千円 15,872,126	千円 14,940,895

現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額 (A + B - C)
当該年度中 起債見込額 B	当該年度中元金 償還見込額 C	
千円 549,600	千円 1,583,404	千円 13,907,091